

木材流通における転換促進支援事業

事業実施主体

国産材安定供給体制構築に向けた小委員会

【テーマ】横架材流通を中心とした広域SCMシステムの構築実証
～川上と川下がウィンウィンの関係になるために～

背景と目的

【背景】

- ・高齢級林分の増加に伴う大径材利用という課題
- ・山元への利益還元による持続的な林業経営が必要

【目的】

- ・「需要がなければ供給できない(川上)」VS「使いたいが安定的な供給が望めない(川下)」というジレンマの解決

実施体制・連携グループ(図)

- コーディネーター 信州大学農学部 教授 植木達人
- 事務局 名古屋木材組合

○実施主体(20者を予定)

- ①中部地区需給情報連絡協議会の構成員のうち小委員会への参画意向者
(愛知県木材組合連合会・岐阜県木材協同組合連合会・長野県山林種苗協働組合・(株)東海木材相互市場・昭典木材(株)ほか)

- ②問題解決に積極的な地域の事業者(現在調整中)

- 連携・助言指導 中部森林管理局、愛知県ほか行政機関

事業内容(本事業における具体的な実施項目)

実施事項

- ①高齢級林分の賦存状況の推定等情報収集
各県別・樹種別のデータ収集と分析
- ②生産・加工・流通・消費に関する実態把握と課題整理
事業者へのヒアリング調査、
課題の解決に向けた検討会の開催(3回)、現地調査の実施(1回)
- ③広域サプライチェーンのモデル実証(1モデル)
約50km圏域における川上～川下までの需給連携体制のシミュレーション
- ④成果発表会の開催(1回)
調査・研究成果の公表と今後の取組を議論

期待できる主な成果

- ・中部圏の横架材のニーズと利用実態、製造・流通・消費構造が把握されることによって、解決すべき課題が明確にされる。
- ・横架材の単独・個別の流れから、地域ぐるみの大きな流れに拡大できる可能性を持つ。
- ・大径材に付加価値が発生することによって、供給マインドの高まりと、主伐・再造林推進の足掛かりとなる。

工夫点・こだわり点

- ・川上(生産から加工)と川下(流通から建築)の2グループに分けて検証
- ・流通のシミュレーションにより適正な生産対価の審査・検証
- ・大ロットではなく、一定の量が常時安定的に流通するマーケットの多数創出を目指す

スケジュール

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

検討会 ●

検討会 ●

● 現地検討会
検討会 ●

← 現地実証 →

● 検討会(成果発表会)

取りまとめ